



PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

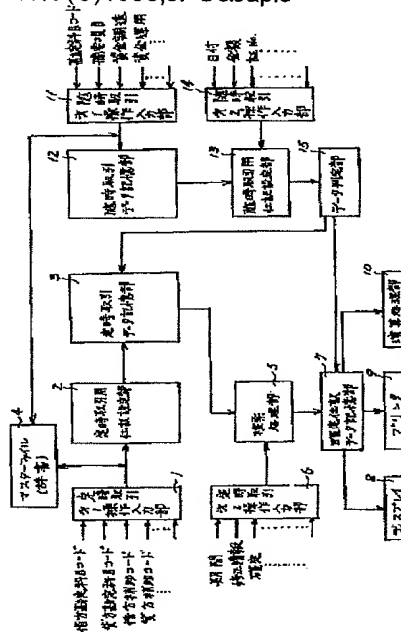
(11) Publication number: **05216861 A**(43) Date of publication of application: **27.08.93**(51) Int. Cl. **G06F 15/20**
G06F 15/30(21) Application number: **04054333**(71) Applicant: **N M SHII:KK**(22) Date of filing: **05.02.92**(72) Inventor: **NOMOTO AKINORI**(54) **ACCOUNTING PROCESSOR**

COPYRIGHT: (C)1993,JPO&Japio

(57) Abstract:

PURPOSE: To provide the device by which even a person having no accounting technical knowledge can execute a journalizing work, and a simulation of fund management after only initialization is executed.

CONSTITUTION: In a regular transaction data storage part 3, each transaction information in which a person having technical knowledge specifies a debtor account title and a creditor account title with respect to a transaction generated regularly is stored. Also, in an optional time transaction data storage part 12, as well, transaction information in which the debtor account title and a creditor account title are specified is inputted with regard to a transaction predicted to be generated at any time. Accordingly, even a person having no accounting technical knowledge can execute automatically journalizing related to those transactions by drawing out data from both the data storage part 3, 12. Also, based on the data stored in the regular transaction data storage part, a simulation of fund management can also be executed.



(19)日本国特許庁(JP)

(12)公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平5-216861

(43)公開日 平成5年(1993)8月27日

(51)Int.Cl. ⁵	識別記号	庁内整理番号	F I	技術表示箇所
G 0 6 F 15/20		D 7218-5L		
15/30		Z 6798-5L		

審査請求 有 請求項の数3(全12頁)

(21)出願番号 特願平4-54333

(22)出願日 平成4年(1992)2月5日

(71)出願人 592054487

株式会社エヌエムシイ

東京都新宿区天神町6番地 村松ビル7階

(72)発明者 野本 明伯

東京都新宿区天神町6番地 村松ビル7階

株式会社エヌエムシイ内

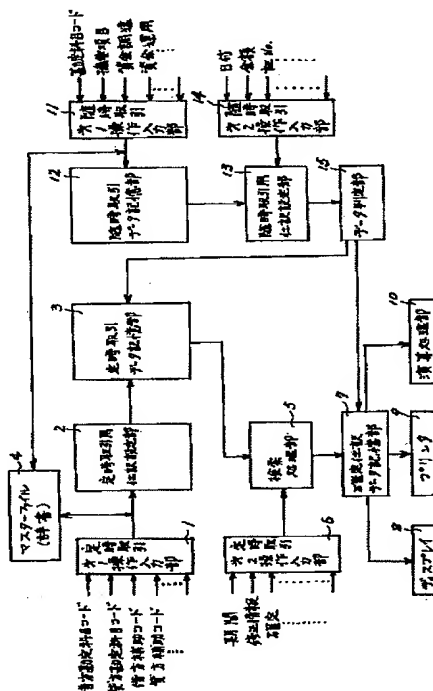
(74)代理人 弁理士 嶋 宣之

(54)【発明の名称】 会計処理装置

(57)【要約】

【目的】 この発明の目的は、初期設定さえすれば、後は会計的な専門知識を有しないものでも、仕訳作業をしたり、資金繰りのシュミレーションをしたりできる装置を提供することである。

【構成】 定時取引データ記憶部3には、専門知識を有するものが、定時に発生する取引に対して借方勘定科目や貸方勘定科目を特定した個々の取引情報が記憶されている。また、随時取引データ記憶部12にも、随時に発生することが予想される取引について、借方勘定科目や貸方勘定科目を特定した取引情報が入力されている。したがって、会計的専門知識を有しないものでも、上記両データ記憶部3、12からのデータを引き出させば、それらの取引についての仕訳を自動的にできることになる。さらに、定時取引データ記憶部3に記憶されたデータに基づいて、資金繰りのシュミレーションもできる。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 定時取引の対象期間、入金や出金あるいはその他の処理区分、借方勘定科目コード、貸方勘定科目コード、金額、摘要を入力する定時取引用第1操作入力部と、この定時取引第1操作入力部を介して入力された情報の仕訳関係を設定する定時取引用仕訳設定部と、この定時取引用仕訳設定部で設定された定時取引情報を記憶する定時取引データ記憶部と、定時取引を特定するための期間及び定時取引の確定情報を入力する定時取引用第2操作入力部と、この定時取引用第2操作入力部から入力された期間に対応する定時取引情報を、上記定時取引データ記憶部から引き出すとともに、定時取引用第2操作入力部から入力された確定情報に応じて上記記憶部から引き出した定時取引情報を確定するための検索処理部と、この検索処理部で処理された定時取引情報を確定仕訳データとして記憶する確定仕訳データ記憶部と、入金や出金あるいはその他の処理区分、借方勘定科目コード、貸方勘定科目コード及び摘要を入力する随時取引用第1操作入力部と、この随時取引用第1操作入力部から入力された科目摘要情報を記憶する随時取引データ記憶部と、随時に発生する取引情報の日付け及び金額と随時取引データ記憶部内の科目摘要情報との対応関係を確定するための確定情報を入力する随時取引用第2操作入力部と、この随時取引用第2操作入力部から入力された確定情報に応じて、上記日付及び金額と随時取引データ記憶部内の科目摘要情報とを対応させ、確定仕訳データとして上記確定仕訳データ記憶部に記憶させる随時取引用仕訳設定部とを備えた会計処理装置。

【請求項2】 定期的に生じることが予測される入出金情報や、現時点ですでに発生することが確定している入出金情報などを定時取引情報として記憶する定時取引データ記憶部と、シュミレーションに必要な期間を特定するための期間設定入力部と、この期間情報に応じて定時取引データ記憶部から、設定された期間に対応した定時取引情報を引き出す資金繰りデータ検索部と、この検索情報に応じて指定期間内の資金繰りを演算する資金繰り演算処理部と、演算処理部で用いた情報を削除や修正したり、それらの内容をディスプレイに表示したりする命令を入力する操作入力部とを備えた会計処理装置。

【請求項3】 定時取引の対象期間、入金や出金あるいはその他の処理区分、借方勘定科目コード、貸方勘定科目コード、金額、摘要を入力する定時取引用第1操作入力部と、この定時取引第1操作入力部を介して入力された情報の仕訳関係を設定する定時取引用仕訳設定部と、この定時取引用仕訳設定部で設定された定時取引情報を記憶する定時取引データ記憶部と、定時取引を特定するための期間及び定時取引の確定情報を入力する定時取引用第2操作入力部と、この定時取引用第2操作入力部から入力された期間に対応する定時取引情報を、上記定時取引データ記憶部から引き出すとともに、定時取引用第

2操作入力部から入力された確定情報に応じて上記記憶部から引き出した定時取引情報を確定するための検索処理部と、この検索処理部で処理された定時取引情報を確定仕訳データとして記憶する確定仕訳データ記憶部と、入金や出金あるいはその他の処理区分、借方勘定科目コード、貸方勘定科目コード及び摘要を入力する随時取引用第1操作入力部と、この随時取引用第1操作入力部から入力された科目摘要情報を記憶する随時取引データ記憶部と、随時に発生する取引情報の日付け及び金額と随時取引データ記憶部内の科目摘要情報との対応関係を確定するための確定情報を入力する随時取引用第2操作入力部と、この随時取引用第2操作入力部から入力された確定情報に応じて、上記日付及び金額と随時取引データ記憶部内の科目摘要情報とを対応させ、確定仕訳データとして上記確定仕訳データ記憶部に記憶させる随時取引用仕訳設定部と、随時取引用仕訳設定部で処理された情報が、現在すでに処理済の情報かあるいは現在よりも将来処理しなければならないものかを判定し、処理済情報は確定仕訳データとして上記確定仕訳データ記憶部に記憶させ、将来処理すべき情報は定時取引情報として定時取引データ記憶部に記憶させるデータ判定部と、シュミレーションに必要な期間を特定するための期間設定入力部と、この期間情報に応じて定時取引データ記憶部から、設定された期間に対応した定時取引情報を引き出す資金繰りデータ検索部と、この検索情報に応じて指定期間内の資金繰りを演算する資金繰り演算処理部と、演算処理部で用いた情報を削除や修正したり、それらの内容をディスプレイに表示したりする命令を入力する操作入力部とを備えた会計処理装置。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【産業上の利用分野】この発明は、会計知識がなくても、仕訳をしたりあるいは資金繰りのシュミレーションをしたりできる会計処理装置に関する。

【0002】

【従来の技術】日々発生する取引に関して、現金出納帳はある程度の知識があれば誰でも記入できる。しかし、それらを貸方と借方に仕訳したり、あるいはその日々発生する取引や将来発生することが予想される取引に基づいて資金繰りをシュミレーションしたりすることは、誰でもができるというものではない。ところが、従来は、このような仕訳作業や資金繰りのシュミレーションをアシストしてくれるような装置がまったくなかった。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】上記のように従来には、仕訳や資金繰りなどの会計処理をアシストしてくれるような装置がなかったので、仕訳作業は専門知識を備えたものに依存せざるを得なかった。しかし、専門知識を備えたものの絶対数も不足気味なのが現状なので、この仕訳作業に要するコストの上昇が問題になっていた。

また、会社経営において、最も重要なのが資金繰りであるが、そのシュミレーションも、専門知識がないとなかなか自由にできない。しかし、このシュミレーションは、それこそ会社の経営者が必要に応じて自由にできなければ、何の意味もない。そのために、専門知識を備えたものが、経営者の意向を考慮してそのシュミレーションをしたとしても、その現実味に欠けるだけでなく、瞬時を争う意思決定にも間に合わないという問題もあった。この発明の目的は、会計知識がないものでも、簡単に仕訳作業ができるとともに、その資金繰りのシュミレーションもできる会計処理装置を提供することである。

【0004】

【課題を解決するための手段】第1の発明は、定時取引の対象期間、入金や出金あるいはその他の処理区分、借方勘定科目コード、貸方勘定科目コード、金額、摘要を入力する定時取引用第1操作入力部と、この定時取引第1操作入力部を介して入力された情報の仕訳関係を設定する定時取引用仕訳設定部と、この定時取引用仕訳設定部で設定された定時取引情報を記憶する定時取引データ記憶部と、定時取引を特定するための期間及び定時取引の確定情報を入力する定時取引用第2操作入力部と、この定時取引用第2操作入力部から入力された期間に対応する定時取引情報を、上記定時取引データ記憶部から引き出すとともに、定時取引用第2操作入力部から入力された確定情報に応じて上記記憶部から引き出した定時取引情報を確定するための検索処理部と、この検索処理部で処理された定時取引情報を確定仕訳データとして記憶する確定仕訳データ記憶部と、入金や出金あるいはその他の処理区分、借方勘定科目コード、貸方勘定科目コード及び摘要を入力する随時取引用第1操作入力部と、この随時取引用第1操作入力部から入力された科目摘要情報を記憶する随時取引データ記憶部と、随時に発生する取引情報の日付け及び金額と随時取引データ記憶部内の科目摘要情報との対応関係を確定するための確定情報を入力する随時取引用第2操作入力部と、この随時取引用第2操作入力部から入力された確定情報に応じて、上記日付け及び金額と随時取引データ記憶部内の科目摘要情報とを対応させ、確定仕訳データとして上記確定仕訳データ記憶部に記憶させる随時取引用仕訳設定部とを備えた点に特徴を有する。

【0005】第2の発明は、定期的に生じることが予測される入出金情報や、現時点ですでに発生することが確定している入出金情報などを定時取引情報として記憶する定時取引データ記憶部と、シュミレーションに必要な期間を特定するための期間設定入力部と、この期間情報に応じて定時取引データ記憶部から、設定された期間に対応した定時取引情報を引き出す資金繰りデータ検索部と、この検索情報に応じて指定期間内の資金繰りを演算する資金繰り演算処理部と、演算処理部で用いた情報を削除や修正したり、それらの内容をディスプレイに表示

したりする命令を入力する操作入力部とを備えた点に特徴を有する。

【0006】第3の発明は、定時取引の対象期間、入金や出金あるいはその他の処理区分、借方勘定科目コード、貸方勘定科目コード、金額、摘要を入力する定時取引用第1操作入力部と、この定時取引第1操作入力部を介して入力された情報の仕訳関係を設定する定時取引用仕訳設定部と、この定時取引用仕訳設定部で設定された定時取引情報を記憶する定時取引データ記憶部と、定時取引を特定するための期間及び定時取引の確定情報を入力する定時取引用第2操作入力部と、この定時取引用第2操作入力部から入力された期間に対応する定時取引情報を、上記定時取引データ記憶部から引き出すとともに、定時取引用第2操作入力部から入力された確定情報に応じて上記記憶部から引き出した定時取引情報を確定するための検索処理部と、この検索処理部で処理された定時取引情報を確定仕訳データとして記憶する確定仕訳データ記憶部と、入金や出金あるいはその他の処理区分、借方勘定科目コード、貸方勘定科目コード及び摘要を入力する随時取引用第1操作入力部と、この随時取引用第1操作入力部から入力された科目摘要情報を記憶する随時取引データ記憶部と、随時に発生する取引情報の日付け及び金額と随時取引データ記憶部内の科目摘要情報との対応関係を確定するための確定情報を入力する随時取引用第2操作入力部と、この随時取引用第2操作入力部から入力された確定情報に応じて、上記日付け及び金額と随時取引データ記憶部内の科目摘要情報とを対応させ、確定仕訳データとして上記確定仕訳データ記憶部に記憶させる随時取引用仕訳設定部と、随時取引用仕訳設定部で処理された情報が、現在すでに処理済の情報かあるいは現在よりも将来処理しなければならないものかを判定し、処理済情報は確定仕訳データとして上記確定仕訳データ記憶部に記憶させ、将来処理すべき情報は定時取引情報として定時取引データ記憶部に記憶させるデータ判定部と、シュミレーションに必要な期間を特定するための期間設定入力部と、この期間情報に応じて定時取引データ記憶部から、設定された期間に対応した定時取引情報を引き出す資金繰りデータ検索部と、この検索情報に応じて指定期間内の資金繰りを演算する資金繰り演算処理部と、演算処理部で用いた情報を削除や修正したり、それらの内容をディスプレイに表示したりする命令を入力する操作入力部とを備えた点に特徴を有する。

【0007】

【作用】第1の発明は、あらかじめ定期的に発生することがわかっている個々の取引ごとに、定時取引第1操作入力部を操作して、次の情報を定時取引仕訳設定部に入力する。

(a) 定期的に発生する取引の対象期間とその期間内における具体的な日付。

(b) 上記(a)で入力した取引内容の処理区分、すなわち

入金なのか出金なのかあるいはその他の内容なのかの区別。

(c) 上記(a) で入力したものの借方勘定科目コード、貸方勘定科目コード。

(d) 上記(a) で入力したもののあらかじめわかっている金額。

(e) 上記(a) で入力したものの摘要。

【0008】このような情報が入力されると、定時取引仕訳設定部は、上記(a)から(e)までの対応関係を設定するとともに、対象期間内に発生する件数分の定時取引情報10を生成し定時取引データ記憶部に記憶させる。次に、定時取引項目のなかで、現実取引があったなら、定時取引第2操作入力部を操作して、まず、その取引に対応する期間を、検索処理部に入力する。すると検索処理部は、上記定時取引データ記憶部から、対応する期間内の定時取引情報の全てを検索する。もし、同じような期間に設定した定時取引情報が複数あれば、それらをすべて検索する。

【0009】この定時取引第2操作入力部を操作しているものは、上記のように列挙された複数の項目の中から、20現実に入出金があった項目を選択して、それを特定する。また、このときに出力された項目の内容と現実の内容とが異なるとき、例えば、最初に予定していた金額と現実に入出金した金額とが異なるときは、この定時取引第2操作入力部を介して検索処理部を修正動作させる。このようにして検索項目を特定すれば、その時点で、上記(a) から(e) までの各項目が特定された状態で、換言すれば仕訳作業を終了した状態で確定データ仕訳記憶部に記憶される。

【0010】この定時取引第2操作入力部の操作をして30いるものは、上記のように検索された複数の定時取引情報の中から、現実に取引が発生した定時取引情報を選択して確定する。また、このときに特定された定時取引情報の内容と現実の取引内容が異なるとき、例えば、最初に予定していた金額と現実に取引した金額とが異なるときは、この定時取引第2操作入力部を介して検索処理部を修正動作させる。このようにして定時取引情報を検索し、取引を確定すれば、その時点で、上記(a)から(e)までの各情報が特定された状態で、換言すれば仕訳作業を終了した状態で確定仕訳データ記憶部に記憶される。40

【0011】また、随時取引第1操作入力部を操作して、いつ、いくらぐらいの取引になるか定かではないが、発生することがある程度予想される随時取引の個々の取引を選択し、それらの個々の取引ごとに、次の情報を随時取引データ記憶部に記憶させる。

(w) 取引内容の処理区分、すなわち入金なのか出金なのかあるいはその他の内容なのかの区別。

(x) 上記(w) で入力したものの借方勘定科目コード、貸方勘定科目コード。

(y) 上記(w) で入力したものの摘要。

【0012】次に、定時の取引以外の取引が現実にあったなら、随時取引第2操作入力部を操作して随時取引用仕訳設定部を動作させ、随時取引データ記憶部内の科目摘要情報から摘要部分を表示選択し該当する科目摘要情報を特定する。さらに、その取引の日付け、及び金額を入力する。これで仕訳作業が終了し、その仕訳を終わったものを確定仕訳データとして確定仕訳データ記憶部に記憶させる。

【0013】第2の発明は、期間設定入力部で、資金繰りのシュミレーションをすべき期間を設定すると、資金繰りデータ検索部が、定時取引データ記憶部に記憶されている定時取引情報のうち、その設定期間内に発生する取引の定時取引情報を検索する。上記のように検索された定時取引情報は資金繰り演算処理部に入力される。この状態で資金繰り演算処理部が動作して、該当期間の資金繰りを演算するが、その時点で所望の情報を削除したり、修正したりしたいときは、操作入力部を操作して、その情報を削除したり、修正したりすればよい。また、この演算した結果をディスプレイに表示させるときもこの操作入力部を操作する。

【0014】第3の発明は、第1の発明の定時取引データ記憶部と、第2の発明の定時取引データ記憶部とを共通化するとともに、第1の発明の随時取引仕訳設定部にデータ判定部を接続したものである。上記データ判定部は、随時取引設定部で処理された随時取引に対して次のような判定をする。随時取引というのは、日々発生するスポット的な取引を言い、例えば、物を購入するような場合、物と引換に代金を現金で支払ってしまえば、その取引は確定した取引としてそのまま帳簿に記載できる。しかし、それを買掛処理にでもすれば、債務は発生しているが、資金繰り的な角度からは将来発生する支払と言うことになる。

【0015】そこで、このデータ判定部では、現実の操作日を基準にして、入出金がすでに確定した取引か、あるいは未確定の取引かを判定し、確定したものであればそれを確定仕訳データ記憶部に記憶させる。また、それが未確定なものであれば、定時取引データ記憶部に記憶させる。このように未確定のものを定時取引データ記憶部に記憶させたのは、処理は未確定であるけれど、その発生は確定しているので、それ以後は定時取引として扱うようにしたものである。したがって、第3の発明では、第1の発明で仕訳したデータをそのまま資金繰りのシュミレーションに利用できる。

【発明の効果】第1の発明の会計処理装置によれば、定時取引第1操作入力部と随時取引第1操作入力部からの入力作業を、会計の専門知識を有するものがやっておけば、その後の定時取引第2操作入力部と随時取引第2操作入力部の入力作業は、期間と金額など、ごく限られた情報を入力すればたりるので、会計知識を持たない素人でも、簡単に仕訳作業ができる。50

【0016】第2の発明の会計処理装置によれば、設定期間を入力すれば、自動的に資金繰りのシュミレーションができるので、この場合も会計知識がないものでも簡単に操作ができることになる。第3の発明の会計処理装置によれば、仕訳作業をすることによって、資金繰りに必要なデータが自動的に蓄積されていくので、日々の会計処理作業を繰り返していくことによって、アップトゥデートな資金繰りのシュミレーションができるようになる。

【0017】

【実施例】図1は仕訳作業をするための回路図で、定時取引第1操作入力部1を定時取引用仕訳設定部2に接続するとともに、この仕訳設定部2を定時取引データ記憶部3に接続している。しかも、定時取引第1操作入力部1には、辞書の機能を備えたマスターファイル4も接続している。また、この定時取引データ記憶部3には、検索処理部5を接続するとともに、この検索処理部5には、それを操作するための定時取引第2操作入力部6を接続している。さらに、上記検索処理部5には確定仕訳データ記憶部7を接続し、この確定仕訳データ記憶部7にディスプレイ8、プリンタ9及び演算処理部10を接続している。

【0018】また、随時取引第1操作入力部11を随時取引データ記憶部12に接続するとともに、このデータ記憶部12には随時取引用仕訳設定部13を接続している。なお、上記マスターファイル4は、この随時取引第1操作入力部11にも接続している。さらに、上記随時取引用仕訳設定部13には、それを操作するための随時取引第2操作入力部14と、この随時取引用仕訳設定部13で設定された情報が、過去情報か未来情報かを判定するデータ判定部15とを接続している。そして、このデータ判定部15は、定時取引データ記憶部3と確定仕訳データ記憶部7とに接続している。

【0019】次に、この図1に示す回路の作用を、図2のフローチャート図をもとに説明する。まず最初に、これから処理しようとしている取引が定時取引なのか随時取引なのかを特定するが、定時取引であれば定時取引第1操作入力1から定時取引用仕訳設定部2に取引情報を入力する。また、随時取引なら随時取引第1操作入力部11から随時取引データ記憶部12に取引情報を入力する。そして、この定時取引第1操作入力部1から定時取引用仕訳設定部2に入力する取引情報は、次のとおりである。すなわち、この定時取引第1操作入力部1からは、あらかじめ定期的に発生することがわかっている個々の取引、例えば、毎月支払う家賃などの取引を選択する。そして、この家賃について、次の取引情報を定時取引用仕訳設定部2に入力するが、それが図2のステップ(3)からステップ(16)までの操作である。

【0020】(a) その対象期間、例えば、1年間定期的に発生するのなら、何年何月から何年何月までの1年間

というような対象期間と月内の日付を入力する。

(b) 上記(a) で入力した取引内容の処理区分、すなわち入金なのか出金なのかあるいはその他の内容なのかの処理区分、家賃の場合は出金区分を入力する。

(c) 上記(a) で入力したものの借方勘定科目コード及び貸方勘定科目コードを入力する。例えば、家賃を預金から支払うのであれば、借方勘定科目コードとして「地代家賃」のコードを入力し、貸方勘定科目コードとして「預金」のコードを入力する。

10 (d) 補助コードの入力が必要な取引の場合上記(a) で入力したものの借方補助コードや貸方補助コードを入力する。なお、この補助コードとは、例えば、預金の場合ならば銀行口座ごとに割付られたコードをいう。

(e) 上記(a) で入力したもののあらかじめわかっている金額、家賃ならまさにその金額を入力する。

(f) 上記(a) で入力したものの摘要、家賃なら「事務所家賃」などと入力する。

(g) 上記(a) で入力したものの消費税区分を入力する。

20 【0021】なお、ステップ(11)で、摘要を設定するかわいなかを判定しているが、これは、次のことを意味している。すなわち、摘要は、前記マスターファイル4にも記憶させてあるので、このマスターファイル4の記憶情報をそのまま使うか、あるいはその摘要を自ら直接入力するかどうかで、ステップ(12)に進むかあるいはステップ(14)に進むかを選択する。もし、ステップ(12)を選択すると、まず語頭音の50音いずれかの文字を、定時取引第1操作入力部1に入力しなければならない。例えば、家賃なら、「や」の文字を入力する。このようにすると、マスターファイル4から語頭音が「や」に相当する摘要をすべて検索してそれを表示する。この中から、30 入力者が該当する摘要を選択するもので、これがステップ(13)である。

【0022】また、ステップ(14)を選択すると、入力者は、その摘要を直接入力しなければならない。そして、この直接入力した摘要をマスターファイル4に登録するが、このときにも語頭音で検索できるようにその50音を特定する。このような操作がステップ(15)である。そして、ステップ(16)で消費税区分を入力し終って、ひとつの取引、例えば家賃に関する取引情報の入力終了する。そして、この情報が定時取引か随時取引かを判定するとともに、定時取引のときには定時取引データ記憶部3に記憶される。

40 【0023】いずれにしても、上記のようにして家賃に関するいろいろな必要情報を入力し終わったら、次に、別の定時取引を選択し、それらの取引について、上記と同じようにして(a) から(g) までの取引情報を入力する。そして、現在想定できる定時取引のすべてを選択し、それらの取引ごとに上記(a) から(g) までの取引情報を入力したとき、それらの個々の定時取引は、仕訳関係を設定された状態で、定時取引データ記憶部3に記憶される

ことになる。そして、この定時取引第1操作入力部1を操作して取引情報を入力するときだけは、ある程度の会計的な専門知識を必要とする。なぜなら、個々の定時取引について、その借方勘定科目や貸方勘定科目などを判断して、取引情報を入力しなければならないからである。

【0024】次に、随時取引第1操作入力部11を利用して、取引情報を入力する場合について説明する。随時取引とは、いつ、いくらぐらいの取引になるか定かではない取引をいう。このようなものについても、発生することがある程度想定できるものがある。そこで、この予想される随時取引の個々の取引を選択し、それらの個々の取引ごとに、随時取引第1操作入力部11を操作して、次の情報を随時取引データ記憶部12に記憶させる。その操作が上記ステップ(2)からステップ(16)までの操作である。ただし、この随時取引に関しては、図2のステップ(2)及び(9)において、すべてNOを選択することになる。したがって、これらステップ(2)及び(9)でスキップしたこと以外はすべて定時取引の場合と同じになる。

【0025】(w) 特定した取引の取引内容の処理区分、すなわち入金なのか出金なのかあるいはその他の内容なのかの処理区分を入力する。例えば、文具の購入を取引内容とすれば、出金を選択する。

(x) 上記(w)で入力したものの借方勘定科目コード及び貸方勘定科目コードを入力する。例えば、文具を現金で購入することを想定すれば、借方勘定科目コードは「事務用品費」とし貸方勘定科目コードを「現金」とする。また、これらについても、定時取引と同様に補助コードの入力が必要な取引の場合は、借方補助コードや貸方補助コードを入力する。

(y) 上記(w)で入力したものの摘要を入力する。文具の場合は「ノート」など現実に購入した文具の具体的な名前を入力する。

(z) 上記(w)で入力したものの消費税区分を入力する。なお、この場合にも、個々の随時取引について、その借方勘定科目や貸方勘定科目などを判断しなければならないので、ある程度の会計的な専門知識を有するものが入力しなければならない。

【0026】上記のようにして、定時取引についても随時取引についても、初期の設定が終われば、後は、現実に発生した取引を入力することになる。まず、定時取引が発生したら、図3に示したフローチャートの手順にしたがって、取引情報を入力する。つまり、現実に入出金があったとき、定時取引第2操作入力部6を操作して、その処理区分である入金、出金、その他の処理区分を、検索処理部5に入力する。

【0027】次に、その対象期間を同じく検索処理部5に入力する。前記したように、定時取引は、それが発生するであろう日を想定して、その対象期間を記憶させて

いるので、その対象期間さえ特定してやれば、取引をある程度特定できる。そこで、定時取引第2操作入力部6から対象期間が入力されると、検索処理部5は、上記定時取引データ記憶部3から、入力された処理区分と対象期間に該当する定時取引情報を検索する。もし、同じような期間に設定した定時取引情報が複数あれば、それらをすべて検索する(ステップ(22))。

【0028】定時取引第2操作入力部6を操作しているものは、上記のように列挙された複数の定時取引情報の中から、現実に入出金があった取引を選択して、それを特定する(ステップ(23))。そして、さらにその領収書Noなどを入力した後、その日付や金額を修正することが可能である。また、このとき科目についても同様に修正できる。例えば、現金で支払う予定にしていたものを、預金の残高から支払った場合には、ここでその修正を行う(ステップ(25))。そして、この定時取引が手形で決済されたものかどうかによってステップ(27)をスキップするかどうか決まる。手形で決済された場合には、その手形番号・振出日・決済日・振出銀行が入力される。このようにして定時取引情報を特定し、現実の取引内容との照合や修正入力がおこなわれると、その特定された取引は、借方勘定科目コードや貸方勘定科目コードなどが、すべて決められているので、この時点では、専門的な会計知識を必要とする仕訳作業が不要になる。つまり、この定時取引第2操作入力部6を操作するものは、現実に入出金があったときに、その処理区分と対象期間を入力し既に入力済みの定時取引を特定後、日付及び金額の照合や修正さえおこなえばよいことになる。

【0029】上記のようにして検索処理部5で現実の取引の金額を入力したりして、その取引内容が特定されたら、上記定時取引第2操作入力部6を操作して、確定情報を検索処理部5に入力する。検索処理部5に、この確定情報が入力されると、その定時取引情報は、仕訳作業を終了した状態で確定データ仕訳記憶部7に記憶される。

【0030】次に、随時取引が発生したら、図4に示したフローチャートの手順にしたがって、取引情報を入力する。つまり、随時取引のなかで、現実に入出金があったなら、随時取引第2操作入力部14を操作して、その処理区分である入金・出金・その他の処理区分を随時取引用仕訳設定部13に入力する(ステップ(29))。つぎに、取引の摘要を特定するために、その語頭音の文字を入力すると、随時取引用仕訳設定部13は、随時取引データ記憶部12から該当する摘要を表示し、そして選択する(ステップ(30)、(31))。さらに、その入出金の日付け、領収書等の証書No及び金額を入力する。このとき、科目の修正もおこなえる。例えば、現金で支払う予定にしていたものを、預金から支払った場合には、ここでその修正を行う(ステップ(32)、(33))。

【0031】上記の作業が終了すると、その特定された

取引に対して、データ判定部15が次のような判定をする。この随時取引というのは、例えば、それを現金で支払えば、それ以後は過去の確定したものととして帳簿などに記載できる。ところが、それを買掛処理でもすれば、債務は発生しているけれど、実際には支払っていないので未確定なものということになる。

【0032】そこで、このデータ判定部15では、現実の入力日を基準にして、すでに確定した過去のものか、あるいは未確定な未来のものかを判定し、確定したものであればそれを確定仕訳データ記憶部7に記憶させる。それが未確定なものであれば、定時取引データ記憶部3に記憶させる。このように未確定なものを定時取引データ記憶部3に記憶させたのは、処理は未確定であるけれど、その発生は確定しているので、それ以後は定時取引として扱うようにしたものである。上記のように確定仕訳データ記憶部7に仕訳作業を終了した過去取引情報が記憶され、定時取引データ記憶部に仕訳作業の終了した未来取引情報が記憶されれば、現金出納帳、損益計算書あるいは貸借対照表などを作成するための必要情報が整ったことになるので、これらの情報をもとにして、演算処理部10が必要に応じ、いろいろな加工をすることになる。ただし、仕訳作業だけでも十分に価値のあることなので、発明としては、この演算処理部10が必須の構成要素ではない。

【0033】上記の構成は図1に示した回路図に基づいて仕訳作業をする場合であるが、次には、この仕訳作業の際に、定時取引データ記憶部3に蓄積された定時取引情報をもとにして、資金繰りのシュミレーションをする回路とフローチャートを、図5、6にもとづいて説明する。前記定時取引データ記憶部3には、前記以外に資金繰りデータ検索部16が接続されている。この資金繰りデータ検索部16には、期間設定入力部17と資金繰り演算処理部18とが接続されている。また、資金繰りデータ検索部16は、期間設定入力部17の期間情報の入力に応じて、定時取引データ記憶部3から所定の情報を引き出すものである。

【0034】さらに、上記演算処理部18には、操作入力部19及び仕訳設定部20も接続されるとともに、この演算処理部18で処理した内容を定時取引データ記憶部3にも記憶できるようにしている。また、上記操作入力部19は、仕訳設定部20が接続され、操作入力部19の入力操作によって、新たに摘要を増やせるようにしている。そして、この場合に、その随時取引の科目摘要情報を記憶した上記随時取引データ記憶部12を利用できるようにしている。上記のようにした資金繰り演算処理部18には、ディスプレイ8とプリンタ9とを接続している。

【0035】次に、この図5に示す回路の作用を、図6のフローチャート図をもとに説明する。まず、最初に期間設定入力部17を操作して、シュミレーションをした

いと思っている期間を入力する(ステップ(39))。この期間が指定されると、資金繰りデータ検索部16が、その期間内に発生するであろう入金取引や出金取引のすべてを検索し、それを資金繰り演算処理部18に入力する。

【0036】また、この資金繰り演算処理部18には、操作入力部19を介して、現在の手持ち資金の具体的な金額も入力される(ステップ(40))。これらの情報を総合化して、資金繰り演算処理部18が、資金繰り一覧表を作成して、それをディスプレイ8に表示する(ステップ(41))。このディスプレイに表示された資金繰りに問題がなければ、操作入力部19を操作して登録の信号を入力する(ステップ(43))。これによって、この資金繰りの内容が、定時取引データ記憶部3に記憶されることになる。また、その内容をプリントアウトしたければ、操作入力部19を操作して印刷の指示を入力すればよい(ステップ(43))。

【0037】もし、表示された資金繰りの中で、新たに挿入したい取引があったら、操作入力部19を介して挿入指示を入力する(ステップ(44))。そして、挿入したいと考えている摘要の語頭音を入力すると、それに相当する摘要を随時取引データ記憶部12から選択してディスプレイに表示させる。そこで、その表示されたものの中から目的のものを選択し、さらに、それに日付・金額を入力する(ステップ(45)(46))。このようにして新たな取引が挿入されると、それがステップ(41)にフィードバックして、再び資金繰りの一覧表を作成し直す。また、資金繰り一覧表に表示された取引のうち、日付や金額を修正する必要がある場合は、修正指示を入力して、それを修正すればよい(ステップ(47))。さらに、資金繰り一覧表に表示された取引のうち、不要になった取引があれば、削除指示を入力して、それを削除すればよい(ステップ(47))。この削除された情報もステップ(41)にフィードバックされ、再び資金繰りの一覧表を作成し直す。このようにして資金繰りのシュミレーションを繰り返し、経営情報として最適なものを作り上げていく。

【0038】そして、上記装置では、随時取引を仕訳していく過程で、将来の処理を必要とする未確定な情報を、定時取引データ記憶部3に自動的に蓄積していくとともに、その蓄積された情報をもとに資金繰りのシュミレーションができるようにしたので、そのシュミレーションは常にアップツードートのものとなり、経営情報としての利用価値も飛躍的に向上する。

【図面の簡単な説明】

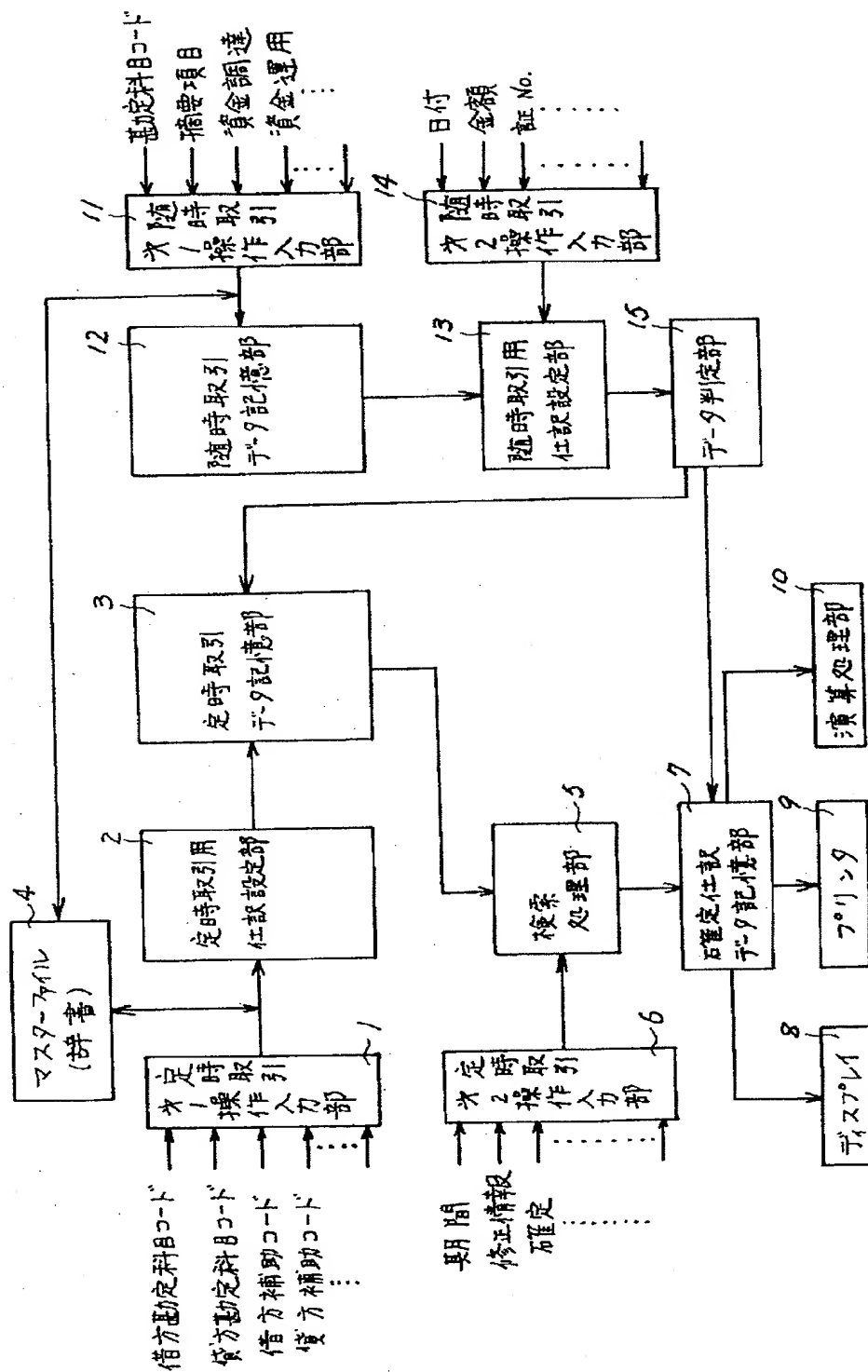
【図1】仕訳機能を有する部分の回路図である。

【図2】仕訳作業の初期設定時のフローチャート図である。

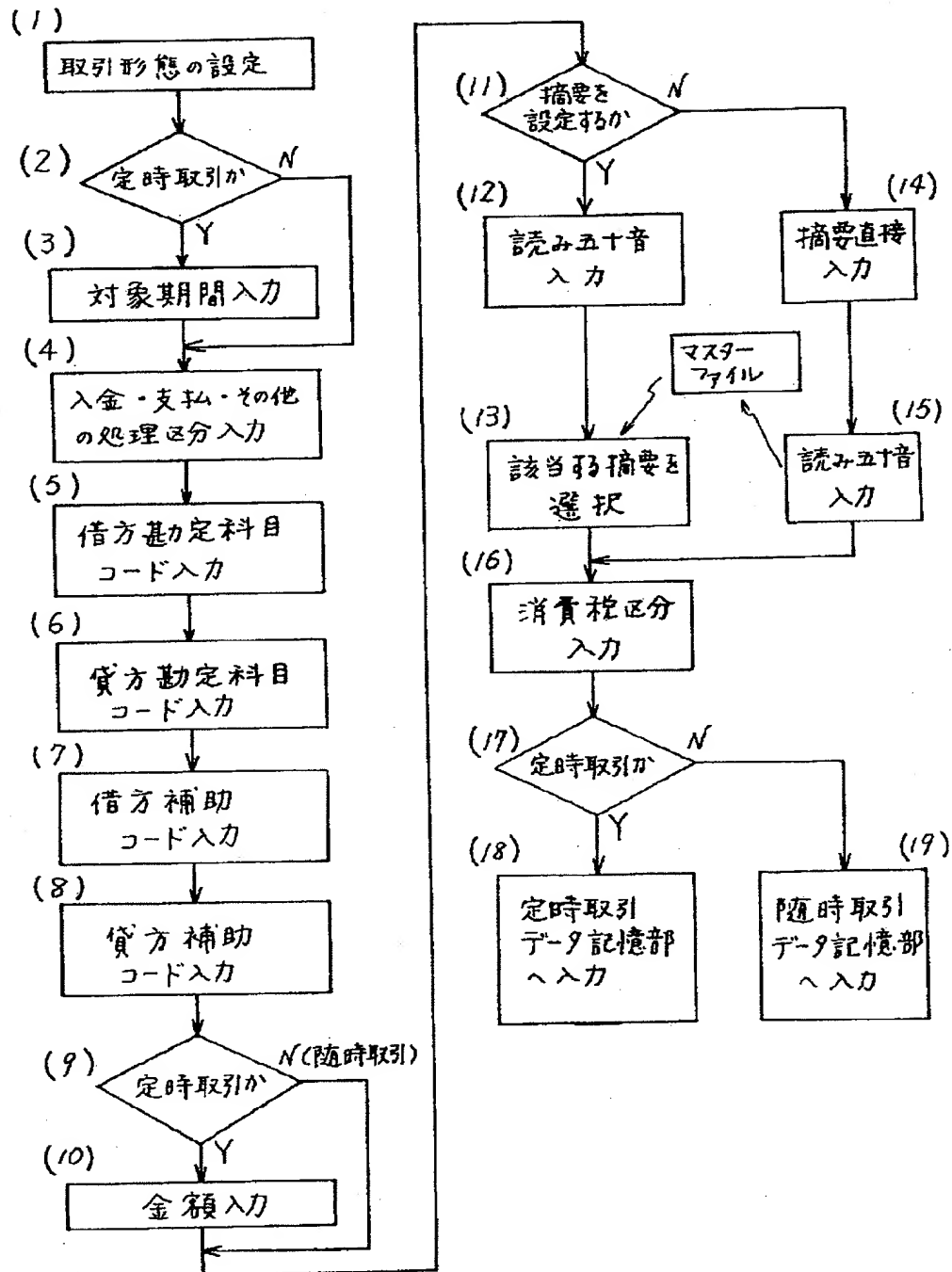
【図3】定時取引発生時の仕訳作業のフローチャート図である。

【図4】随時取引発生時の仕訳作業のフローチャート図

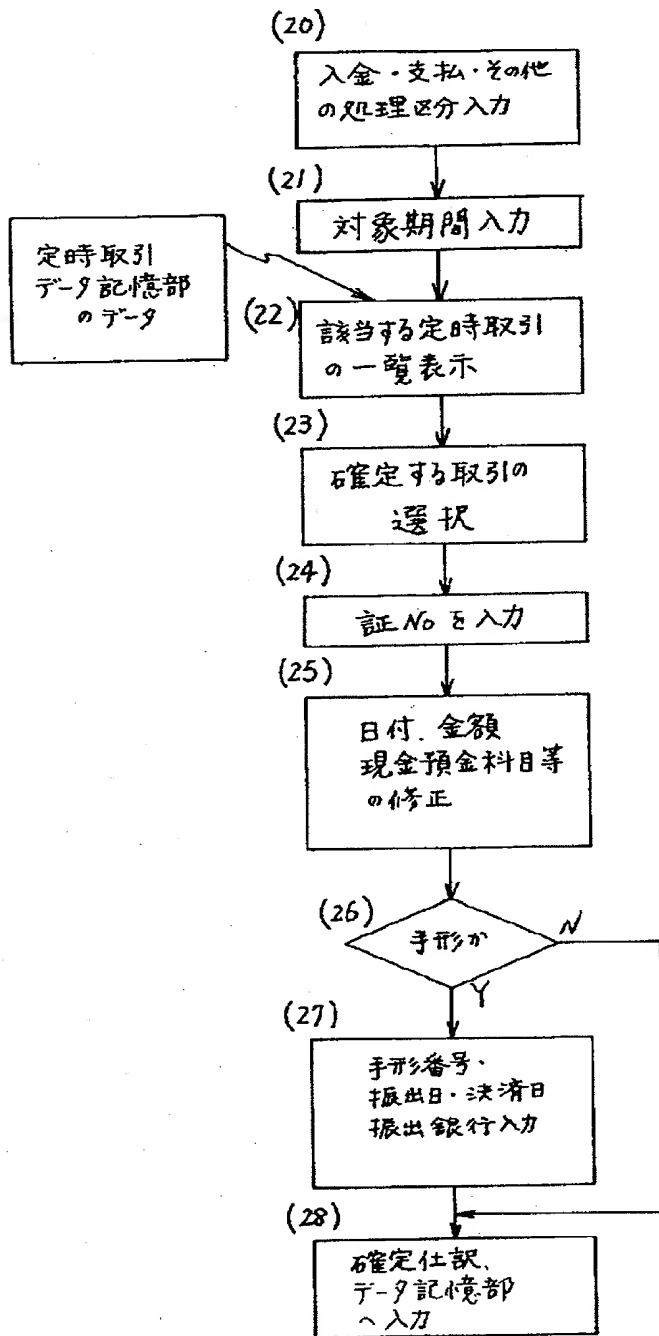
【図1】



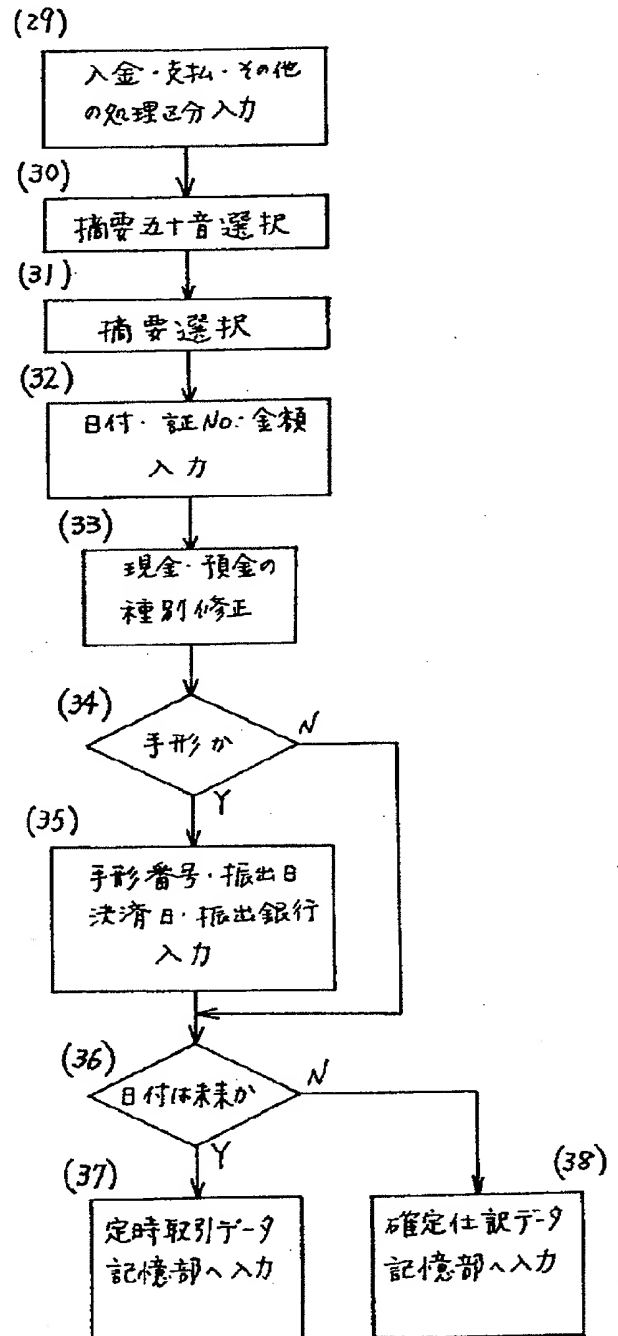
【図2】



【図3】



【図4】



【図6】

